

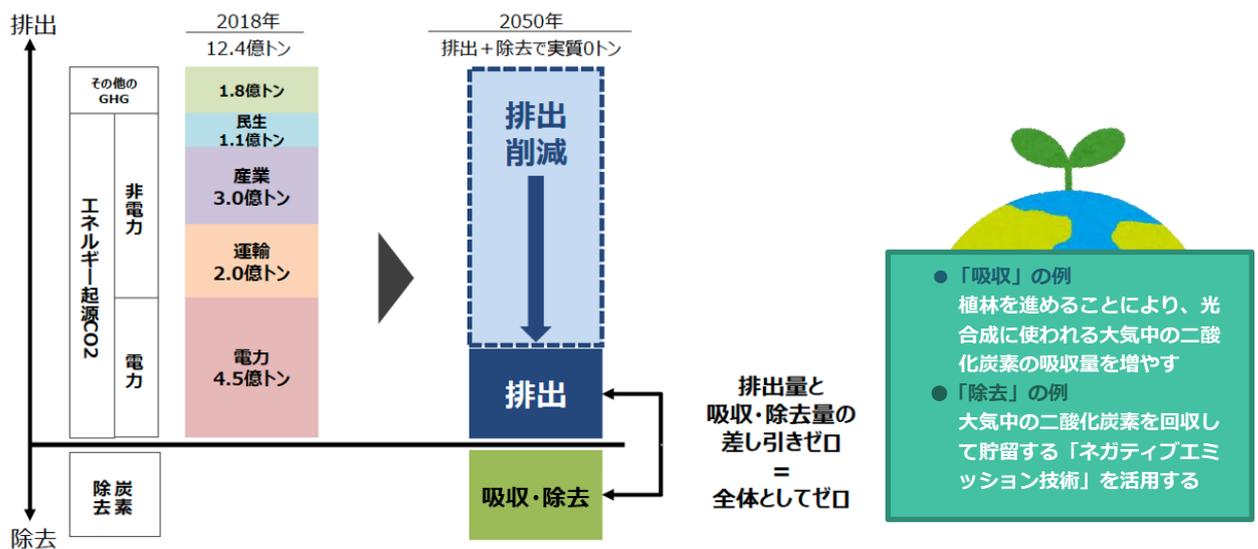


カーボンニュートラル（脱炭素）への挑戦

「我が国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします」

これは2020年10月、菅内閣総理大臣（当時）が所信表明演説の中で行った「2050年カーボンニュートラル宣言」です。翌年4月には「2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく」と発言しました。カーボンニュートラル（脱炭素）とは「温室効果ガスの排出量から吸収・除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味し、イメージ図は以下のとおりです。カーボンニュートラルを目指す理由は、地球温暖化への対応が喫緊の課題であることに加え、カーボンニュートラルへの挑戦を産業構造の大転換と力強い成長を生み出すチャンスと捉えているからです。

図表1）カーボンニュートラル（脱炭素）のイメージ図



出所) 経済産業省 資源エネルギー庁 HP <https://www.enecho.meti.go.jp/>

脱炭素に向けた取組みを最先端で進めているのは、グローバルに事業展開している企業です。しかし、中小企業においてもグローバル企業とサプライチェーンで繋がっており、脱炭素という潮流への対応が必要になりつつあります。例えば、CO2 ゼロチャレンジを掲げるトヨタ自動車は、自社のみならず直接取引を行う部品メーカーに対して排出削減を要請しています。脱炭素に取り組まなければ、数年後に自社が選ばれなくなるという大きな潜在リスクである一方、この脱炭素化の流れを上手に捉えれば比較優位・競争力を生み出す機会に変わることもあるといえます。

中小企業が脱炭素経営に取り組むメリットは以下のとおりです。

1. 優位性の構築

排出量削減を求める傾向が強まっている大企業を中心に、サプライヤーに対する訴求力が向上し、自社の競争力の強化、売上・受注拡大につながる。

2. 光熱費・燃料費の低減

エネルギーを多く消費する非効率的なプロセスや設備を更新することにより、光熱費・燃料費の低減につながる。

3. 知名度・認知度の向上

メディアへの掲載や国・自治体からの表彰を受けることにより、知名度・認知度の向上につながる。

4. 社員のモチベーション向上・人材獲得力向上

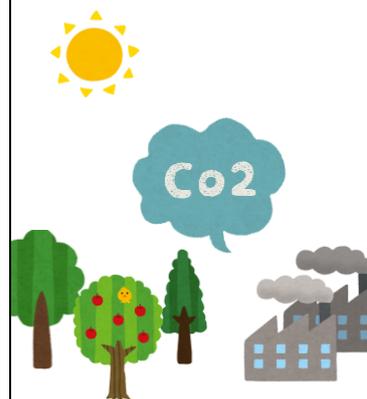
気候変動という社会課題の解決に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感や信頼を獲得できる。気候変動問題に関心の高い人材を集める効果が期待できる。

5. 資金調達の優位性

脱炭素経営を進める企業への融資条件を優遇するローンが創設されつつあり、有利な条件で資金調達が可能になる。

カーボンニュートラルの取組支援策として、環境省を中心に補助金等公的支援施策が拡充されています。以下はその一例です。

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業【令和4年度予算 37億円】	
1. 事業目的	
①	2030年削減目標の達成や2050年カーボンニュートラルの実現に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進する。 (先導的な脱炭素化に向けた取組：削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ)
②	脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。
2. 事業内容	
①	脱炭素化促進計画策定支援（補助率：1/2、補助上限100万円） CO2排出量50t以上3,000t未満の工場・事業場を保有する中小企業等に対し、CO2排出量削減余地診断に基づく「脱炭素化促進計画」の策定を支援
②	設備更新補助（補助率：1/3）
A.	「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助（補助上限1億円） 工場・事業場単位で15%以上削減又は主要なシステム系統で30%以上削減
B.	主要なシステム系統で i) ii) iii) の全てを満たす「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助（補助上限5億円）
i)	電化・燃料転換
ii)	CO2排出量を4,000t-CO2/年以上削減
iii)	CO2排出量を30%以上削減
③	目標遵守状況の把握、事例分析等 参加事業者のCO2排出量等の管理等、実践例の分析・横展開の方策検討
3. 事業スキーム	
■事業形態	①～②間接補助事業（①補助率1/2、②補助率1/3）、③委託事業
■補助・委託先	民間事業者・団体
■実施期間	令和3年度～令和7年度



※環境省には上記以外にも多くの補助金があり、経済産業省、国土交通省関連の補助金や地方自治体の補助金もあります。

◆カーボンニュートラルのご相談は岐阜信用金庫へ

岐阜信用金庫では、カーボンニュートラルの取組支援としてCO2排出量の可視化等、様々な支援メニューを取り揃えております。また、取組みに伴い利用可能である補助金に関してサポート体制が整っておりますのでご興味のある方は、是非、お取引店舗までご相談ください。